



第63期 第2四半期株主報告書

平成25年2月1日から平成25年7月31日まで

Contents

1. 株主の皆様へ
3. 飯田グループホールディングス株式会社の概要について
4. 4月27日、TBCハウジングステーション仙台駅東口にて東栄住宅仙台展示場がオープンいたしました！
5. 特集「東栄住宅、供給棟数48,000棟達成！」
7. 決算の概況
9. アンケート
10. 株式の概況

Blooming
Garden
ブルームィング ガーデン



株式会社 東栄住宅

証券コード：8875



代表取締役社長兼社長執行役員 西野 弘

平素は当社事業に対し、深いご理解と温かいご支援を賜り誠にありがとうございます。当上半期の事業結果について、各項目にまとめましたのでご報告いたします。

当上半期の業績概況

当上半期の売上高は655億93百万円（前年同期比9.9%の増収）、営業利益は41億98百万円（前年同期比

19.5%の増益）となり、前年同期比で増収増益となりました。また、主力の不動産分譲事業における戸建分譲住宅の販売戸数は1,950戸（前年同期比8.8%増加）となりました。

戸建分譲事業の状況と新たな生産体制の構築

当上半期における戸建分譲住宅の市場環境は、昨年からの供給過剰感が続き、土地仕入価格の上昇が徐々に現れる中、当社では引き続き在庫回転率の維持に努め、柔軟な価格調整を行いながら販売を加速してまいりました。これにより価格調整の影響を若干受けたものの、昨年後半に仕入れた良質な物件が業績に寄与し、期初予想にほぼ近い利益率を確保いたしました。併せて販売戸数を伸ばすことで期初業績予想に対して増収増益を達成し、土地仕入環境が厳しいながらも下半期に向けて厳選した仕入を続け、多くの新鮮な在庫を確保した状態で上半期を終えております。

そのようななか、中期経営計画において安定成長を担う首都圏では、昨年に引き続き需要が見込めるエリアの深耕を進めるため、新たに小金井営業所、練馬営業所、港南台営業所の3拠点を新店いたしました。

また、積極成長を担う中京・関西エリアにおいては大阪に心斎橋営業所、需要が見込める九州エリアには福岡営業所を出店いたしました。各営業所は既に順調に土地仕入を進め、来期以降を目途に業績に寄与する

ものと考えております。今後もエリア戦略においては積極的に店舗展開を進めてまいります。

さらに安定した生産体制を構築するため、新たに都内区部を担う首都圏建設部を新設し、九州には、九州建設部を新設いたしました。首都圏建設部は、従来の2階建て分譲住宅に加え都心の狭小3階建ての施工に対応し、消費者ニーズの底堅い都心部寄りの供給を強化してまいります。

請負建築事業の状況と新たな体制の構築

第2の収益事業として育成している建築請負事業は、今年4月に仙台駅東口に新たに展開した住宅展示場「TBCハウジングステーション」にモデルハウスを出展いたしました。モダンでシックなデザインと色合いを基調に、地域文化や景観を意識した外観のスマートハウスを提案しております。6月からは契約数が安定的に入り始め、来期以降の業績に十分寄与できるものと考えております。

首都圏では既設の立川展示場に加え、本年11月に千葉県幕張ハウジングパーク、来年1月に埼玉県さいたま新都心カタクラ住宅展示場、神奈川県tvkハウジングプラザ横浜の3展示場への出展準備を進めております。集客力のある1都3県の主要な住宅展示場へ出展することで、注文住宅事業の展開スピードをさらに加速させてまいります。

リフォームなどの事業について

ストック領域を担う子会社のティ・ジェイ ホームサービスは、10年保証の対象となる10年目点検をきっかけにした修繕・リフォームの提案による外装リフォームを軸に、大規模・小規模を問わずリフォームの受注を積み上げております。当上半期では、売上高および各段階利益が前年同期を上回っていることから、下半期においても、受注ノウハウの蓄積を活かした積極的な受注拡大に取り組んでまいります。

商品展開について

昨年から新築物件の付加価値向上策としてLED照明の導入とソーラーパネルの搭載を開始いたしました。建物は長期優良住宅を標準仕様にし、一定条件を満たすプロジェクトにソーラーパネルを搭載しております。お客様には売電による金銭的メリットなどをご評価いただいていることから、今後も搭載を継続してまいります。

コスト削減について

資金調達に伴う借入利率が前年同期と比較して22%良化いたしました。今後も金融機関様との交渉を継続しコスト削減に努めてまいります。

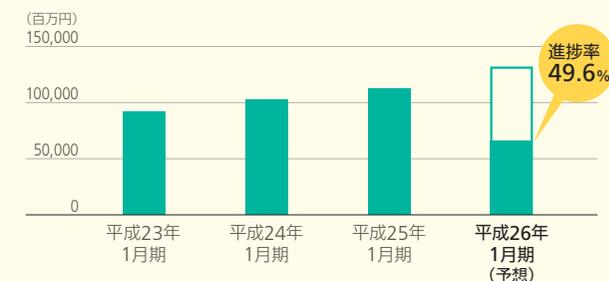
人材育成について

一昨年から開始した大工技能職の育成は、今期までに20名を採用しております。1期生・2期生は、それぞれのカリキュラムの実習に励んでおります。また、現在3期生の採用準備を進めておりますが、当社の協力業者である大工親方の高齢化を鑑み、大工職の採用スピードを加速し、これまで10名ずつであった年間目標採用数を20名に拡大してまいります。住宅建築において不可欠な職人を当社自ら育成することで、将来の安定した供給体制の構築に努めてまいります。

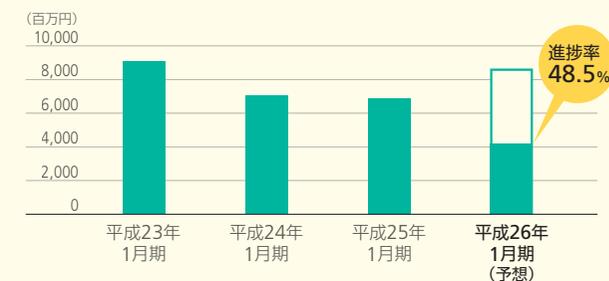
今期の業績見通しについて

当上半期の通期予想に対する進捗状況は、売上高49.6%、営業利益48.5%、経常利益49.1%、当期純利益48.3%と順調なペースで推移しております。今後も現在の税政策および不透明な経済環境、景気動向をしっかりと見極めながら適正な仕入と販売のバランスを維持し、さらに積極的なエリア拡大を継続することで、全社一丸となって今期経営計画の達成に向けて邁進してまいります。また、本年11月に予定されております飯田グループホールディングスの発足後は、グループの1社として、自社の経営のみならずグループ全体の事業成長と社会貢献の拡大に寄与できるよう、力を尽くす所存でございます。今後とも宜しくお願いいたします。

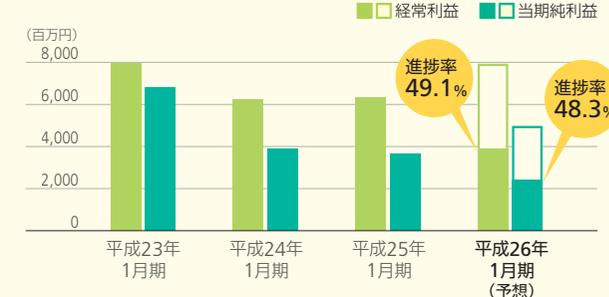
売上高



営業利益



経常利益／当期（四半期）純利益



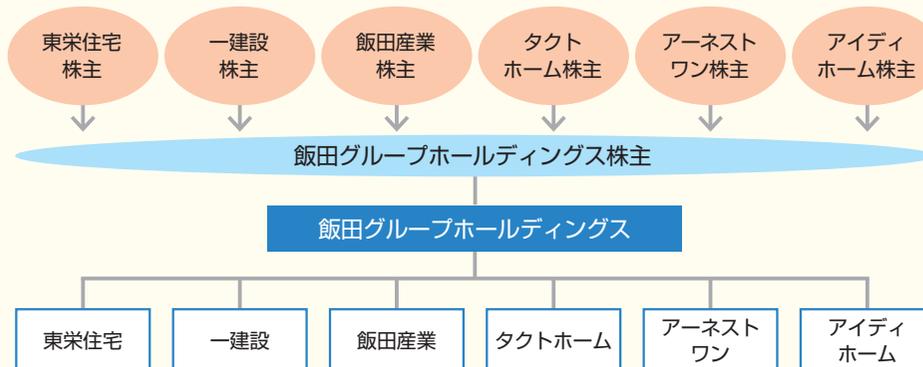
当社並びに一建設株式会社、株式会社飯田産業、タクトホーム株式会社、株式会社アーネストワン、及びアイディホーム株式会社の6社は、共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、経営統合を行うことについて、基本合意書を締結の上、6社で統合に向けての協議を進めてまいりました。

平成25年6月27日、6社はそれぞれの取締役会の決議に基づき、主要事項について合意するとともに、株式移転計画書を共同で作成致しました。なお、平成25年8月30日までに6社はそれぞれ株主総会を開催し、いずれも承認可決されております。

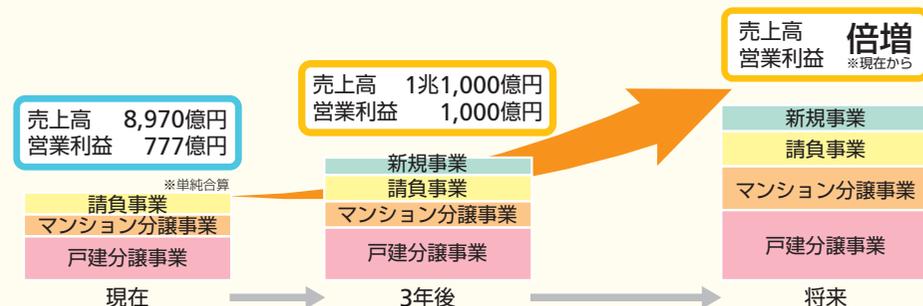
本株式移転により新たに設立する会社の状況

商号	飯田グループホールディングス株式会社（英文表示：Iida Group Holdings Co., Ltd.）	
事業内容	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務	
本店所在地	東京都西東京市北原町三丁目2番22号	
代表者及び 役員 の 就任予定	代表取締役会長	飯田 一男（現 一建設代表取締役会長）
	代表取締役副会長	森 和彦（現 飯田産業代表取締役会長）
	代表取締役社長	西河 洋一（現 アーネストワン代表取締役会長（9/1以降））
	取締役副会長	佐々野 俊彦（現 当社相談役）
	取締役相談役	山本 重穂（現 タクトホーム代表取締役会長（8/23以降））
	取締役	久林 欣也（現 アイディホーム代表取締役社長）
	取締役	堀口 忠美（現 一建設代表取締役社長）
	取締役	兼井 雅史（現 飯田産業代表取締役社長）
	取締役	西野 弘（現 当社代表取締役社長兼社長執行役員）
	取締役	松林 重行（現 アーネストワン代表取締役社長（9/1以降））
	執行役員	中辻 満壽雄（現 タクトホーム取締役副社長）
	執行役員	青柳 秀樹（現 一建設常務取締役管理本部長）
	執行役員	佐藤 和広（現 アーネストワン専務取締役）
	監査役	石丸 郁子（現 飯田産業常勤監査役）
	監査役	宮尾 建夫（現 アーネストワン常勤監査役）
	監査役（社外）	佐々木 延行（現 株式会社キャム非常勤監査役）
	監査役（社外）	林 千春（現 一建設非常勤監査役）
資本金	100億円	
資本準備金	25億円	
純資産（連結）	未定	
総資産（連結）	未定	
決算期	3月31日	
上場証券取引所	東京証券取引所	
会計監査人	新日本有限責任監査法人	
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社	

飯田グループホールディングス体制図（平成25年11月1日より）



共同持株会社の中期経営目標



本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	当社	一建設	飯田産業	タクトホーム	アーネストワン	アイディホーム
株式移転比率	1.16	3.14	1.00	108	1.16	2.62

（注）本株式移転に係る割当ての詳細

1. 当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.16株を割当て交付致します。
 2. 一建設に普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式3.14株を割当て交付致します。
 3. 飯田産業の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を割当て交付致します。
 4. タクトホームの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式108株を割当て交付致します。
 5. アーネストワンの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.16株を割当て交付致します。
 6. アイディホームの普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式2.62株を割当て交付致します。
- 但し、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、6社協議の上、変更することがあります。

4月27日、TBCハウジングステーション仙台駅東口にて東栄住宅仙台展示場がオープンいたしました！

「和モダン」

外観はどこか懐かしさを感じるデザイン
でも中身は最新鋭のスマートハウス

東北初出展ということもあり、まずは地元の方々に東栄住宅のことをよく知っていただくことが第一ですが、今後は東北で受注実績を上げるだけに留まらず、震災復興に貢献できる企業として多くのご家族の幸せと笑顔を取り戻せるお手伝いができればと思います、仙台展示場スタッフ一同、一丸となって頑張っております。



東栄住宅仙台展示場

☎0120-1081-56

〒983-0852

宮城県仙台市宮城野区榴岡3-1-25

TBCハウジングステーション仙台駅東口内

交通：JR線・仙台市営地下鉄線仙台駅
徒歩約3分

営業時間 10：00～18：00（水曜定休）



HEMS

「エネルギー見える化」



SMART & COMFORTABLE

「家事効率の良い暮らし」



HEARTFUL DESIGN

「みんなにやさしい暮らし」



FINE STORAGE

「収納上手な暮らし」



SMILE for FAMILY

「笑顔あふれる暮らし」



ENJOY HOBBY

「趣味を楽しむ暮らし」

「東栄住宅、供給棟数48,000棟達成！」

※平成25年7月31日現在

「人を幸せにする住まいづくりを通して、潤いのある暮らしと豊かな社会の発展に貢献する。」という創業以来の理念のもと、当社は総合住宅企業として発展をつづけ、成長してまいりました。そして今期、当社は48,000棟の住まいをお客様にお届けすることができました。当社の物件にお住まいのお客様からいただいた“素敵な声”をお届けいたします。

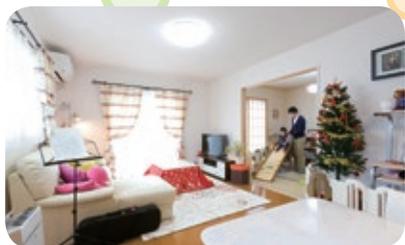
新しい住まいから
始まる“幸せ”

お客様の
“笑顔”

～大切な人の故郷となる家～

「庭のある家に育ったので、子どもの故郷となる家には庭が欲しかった」と、ご主人。そんなご夫妻がイメージしたマイホームも、「子どもたちが大人になってから“故郷の家”と思って帰って来られる家」でした。

▲ご主人:「子どもの誕生を記念してシンボルツリーを植えたいと思っています。子どもたちが成人して我が家に帰って来たとき、“シンボルツリーのある故郷の家”と思えるように。」
(H様邸)



～夢がはじまる～

▲ご主人:「営業担当の方は、購入が決まってからも頻繁に連絡をくださって、いろいろな情報をいただきました。とにかくレスポンスが良かったです。自分たちが手に入れた一戸建てですから、これから家族が増えても工夫をしながら住みやすい“家”に仕上げていきたいです。両親もとても喜んでくれていて、本当に良かったと思います。」(S様邸)



～安心と満足～

▲ 奥様：「以前は、子どもがキッチンのコンロに近づいたりするので、常に気を付けなければなりませんでした。今はキッチンで家事をしながらでも子どもの姿が目に入ります。」

▲ ご主人：「正直なところ、建売なので家の満足度は70点くらいでいいと思っていましたが、この夏も家の中は風通しもよく涼しかったですし、半年住んで気になるところは何もありません。3ヵ月点検では障子の棧の小さな傷まで見つけて直してくれました。今、100点満点の気分で毎日暮らしています。」(F様邸)



～高品質で安全～



決め手は「駅から徒歩15分足らず、4LDK、玄関を中心に左右に広い外観、贅沢なくらいの広い庭・・・それでいて手が届く価格だったこと。」

▲ ご主人：「気に入ったのは住宅性能評価を取得している点。安心ですね。また、営業マンの説明が非常に明快で、それも購入を即決する弾みになりましたし、その後のフォローも万全」と太鼓判を押してくださいました。(F様邸)

～ふれあえる～

▲ ご主人：「定期的にメンテナンスをすれば、この先75～90年間、大規模な改善工事をしないですむようになっていると聞いています。自分で建物を管理しないといけない戸建住宅にはとてもありがたく安心です。」(I様邸)



「お客様の想いに応え、叶えること。」

今まで積み重ねてきたたくさんの満足、そしてこれから出会うすべてのお客様のために、私たちは歩み続けます。今後ともよろしく願いいたします。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 平成25年1月31日現在	当第2四半期 平成25年7月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,750	14,351
販売用不動産	16,912	16,321
仕掛販売用不動産	37,588	40,953
未成工事支出金	5,557	5,791
その他	1,011	1,231
流動資産合計	73,821	78,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065	5,105
土地	8,473	8,465
その他	501	543
減価償却累計額	△1,867	△1,898
有形固定資産合計	12,173	12,214
無形固定資産		
投資その他の資産	174	247
投資有価証券	788	930
その他	554	626
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	1,315	1,530
固定資産合計	13,662	13,992
1 資産合計	87,484	92,641

(単位：百万円)

	前期 平成25年1月31日現在	当第2四半期 平成25年7月31日現在
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,279	12,525
電子記録債務	—	892
短期借入金	31,819	33,811
1年内返済予定の長期借入金	375	267
未払法人税等	1,547	1,476
賞与引当金	55	65
その他	1,273	1,581
流動負債合計	47,349	50,620
固定負債		
長期借入金	688	602
退職給付引当金	549	559
保証工事引当金	261	299
その他	148	137
固定負債合計	1,647	1,599
2 負債合計	48,997	52,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,818	7,819
資本剰余金	8,109	8,111
利益剰余金	22,215	24,068
自己株式	△41	—
株主資本合計	38,102	39,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	422
その他の包括利益累計額合計	330	422
新株予約権	54	—
3 純資産合計	38,486	40,421
負債純資産合計	87,484	92,641

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 平成24年2月1日～ 平成24年7月31日	当第2四半期 平成25年2月1日～ 平成25年7月31日
4 売上高	59,666	65,593
売上原価	51,704	56,295
売上総利益	7,961	9,298
販売費及び一般管理費	4,447	5,100
4 営業利益	3,514	4,198
営業外収益	35	41
受取利息及び配当金	20	21
受取保険金	7	4
その他	7	14
営業外費用	318	343
支払利息	221	239
融資手数料	71	64
その他	25	40
4 経常利益	3,231	3,895
特別利益	0	0
固定資産売却益	0	0
特別損失	7	169
固定資産売却損	6	—
減損損失	0	—
自己新株予約権消却損	—	169
税金等調整前四半期純利益	3,224	3,726
法人税、住民税及び事業税	1,256	1,375
法人税等調整額	84	△55
法人税等合計	1,341	1,320
少数株主損益調整前四半期純利益	1,882	2,406
4 四半期純利益	1,882	2,406

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 平成24年2月1日～ 平成24年7月31日	当第2四半期 平成25年2月1日～ 平成25年7月31日
少数株主損益調整前四半期純利益	1,882	2,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	91
その他の包括利益合計	41	91
四半期包括利益	1,924	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,924	2,498
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前第2四半期 平成24年2月1日～ 平成24年7月31日	当第2四半期 平成25年2月1日～ 平成25年7月31日
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,452	776
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	1	△227
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,749	1,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	12,766	12,750
8 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,470	14,351

業績予想

平成26年1月期連結業績予想と達成率および進捗率
(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
第2四半期連結累計期間 (期初予想)	63,350	4,040	3,680	2,340	86.84
第2四半期連結累計期間 (実績)	65,593	4,198	3,895	2,406	89.28
第2四半期業績 達成率(%)	103.5	103.9	105.8	102.8	—
通期(期初予想)	132,200	8,650	7,940	4,980	184.81
第2四半期連結累計期間 (実績)	65,593	4,198	3,895	2,406	89.28
第2四半期業績 進捗率(%)	49.6	48.5	49.1	48.3	—

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結貸借対照表について

① 資産合計

前連結会計年度末比で51億57百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が16億1百万円、たな卸資産が30億15百万円、投資有価証券が1億42百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 負債合計

前連結会計年度末比で32億22百万円の増加となりました。これは、支払手形及び営業未払金が2億46百万円、電子記録債務が8億92百万円、主に不動産分譲事業における事業用地仕入資金として借り入れた借入金が17億98百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

③ 純資産合計

前連結会計年度末比で19億34百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当5億12百万円に対し、四半期純利益24億6百万円を計上したこと等によるものであります。

四半期連結損益計算書について

④ 売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益

当社グループが主体とする不動産業界においては、各種の住宅取得促進政策を背景に堅調に推移しており、直近での金利の先高感や、来年4月に予定されている消費増税の影響も相まって、平成25年上期の新設住宅着工戸数は5年ぶりの高水準となっております。しかしながらその一方で、住宅ローン減税拡充等の一定の対策はされてはいるものの、消費増税による反動減、供給過多な状況による在庫リスク等が懸念され、消費の動向については先行き不透明な状況となっております。

このような市場環境に鑑み、当社グループの主力である戸建住宅においては、適正な在庫回転率及び在庫水準維持のための仕入・着工・販売のバランスの平準化に注力し、商品力の向上として、「長期優良住宅」認定住宅の標準仕様化、住宅性能評価書全棟取得、太陽光パネル搭載住宅の推進等、またエリア展開として、首都圏における新規出店、それに伴う人員体制の強化等を通じ、安定的な事業基盤の構築及び事業の拡大を図りました。

その結果、戸建住宅事業において粗利益率が回復傾向を示し、販売戸数も伸長したこと等により、売上高及び各段階利益は想定を上回ることとなりました。

販売費及び一般管理費においては概ね想定通りの水準を維持し、また財務面においても最適資金調達の基本方針に沿った財務活動を実施することにより、金融費用の適正な水準を維持することができております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は655億93百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は41億98百万円(前年同期比19.5%増)、経常利益は38億95百万円(前年同期比20.6%増)、四半期純利益は24億6百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書について

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益37億26百万円、たな卸資産の増加額30億15百万円、法人税等の支払額14億71百万円、仕入債務の増加額11億39百万円等により、7億76百万円の増加となりました。前年同期と比較して、26億76百万円の減少であります。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億48百万円、無形固定資産の取得による支出94百万円等により2億27百万円の減少となりました。前年同期と比較して、2億28百万円の減少であります。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額19億92百万円、配当金の支払額5億11百万円等により10億52百万円の増加となりました。前年同期と比較して、48億2百万円の増加であります。

⑧ 現金及び現金同等物の四半期末残高

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は営業活動による資金の増加、財務活動による資金の増加等により、期首残高に比べて16億1百万円増加し143億51百万円となりました。

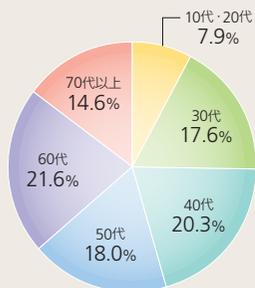
第62期株主報告書のアンケートには、株主の皆様からの多くのご回答・あたたかいメッセージをいただき、ありがとうございました。

今後も皆様からのご意見に真摯に耳を傾け、当社のビジネスを一層発展させるための糧としてまいります。

調査期間	平成25年4月26日～6月7日
アンケート回答者数	6,234名(男性70.6%・女性29.4%)※
回答率	30.7%

※無回答者除く

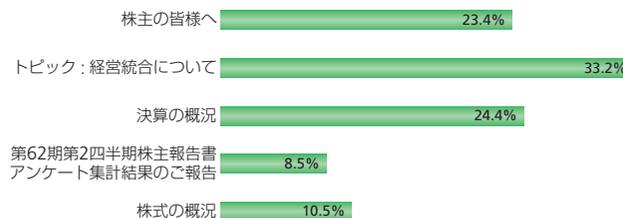
ご回答者のご年齢



当社株式の保有期間

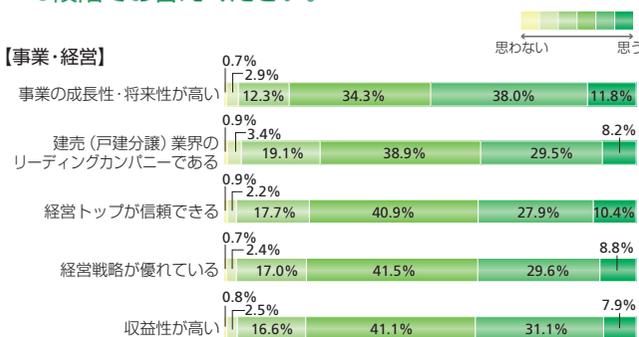


Q 第62期株主報告書をお読みになって、ご興味を持たれた記事はどれでしょうか。

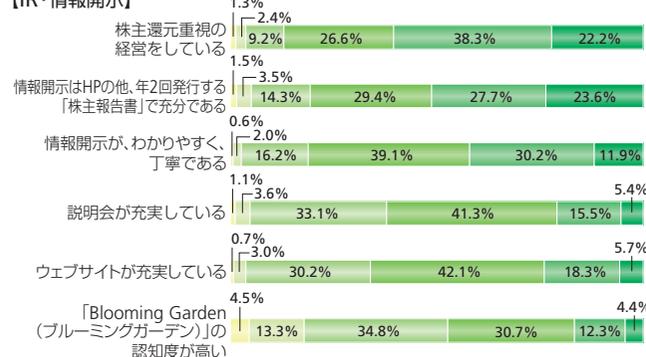


Q 当社における現在の評価について6段階でお答えください。

【事業・経営】



【IR・情報開示】



株主様からのご質問

Q 株主優待として年1回JCBギフトカードを頂いておりましたが、統合後はどうなるのですか？

A 経営統合に伴い、取締役会において、今期における株主優待制度の継続について決議をしていないため、現在実施する予定はございません。
 なお、飯田グループホールディングスにおける株主優待の実施の有無に関しましては、当社がコメントする立場にございませんので、ご了承いただきたくお願い申し上げます。

株主様の声

- ▶ 現在ブルーミングガーデンブランドの家に住んでいますが、住みやすくとても気に入っています！これからもいい住宅の供給を目指して頑張ってください！
- ▶ 安心と信頼のできる企業であり続けてください。
- ▶ 経営統合しても、東栄らしさを忘れずに頑張ってください。
- ▶ 従業員一同頑張ってください。やるのは今でしょ！
- ▶ 付加価値の高い住宅を世に出す姿勢を貫いてほしいです。

当社WEBサイト、2月からリニューアルいたしました！

「すべての皆様に見やすく使いやすく」をコンセプトに、迷わないサイト構築や、さらなるユーザビリティの向上に加え、当社をより知っていただくためのさまざまなコンテンツを掲載しております。今後とも、あらゆるステークホルダーの方々に満足いただけるコンテンツのさらなる充実や、ユーザビリティの向上に努め、当社とのコミュニケーションの充実と、ファンづくりに取り組んでまいります。



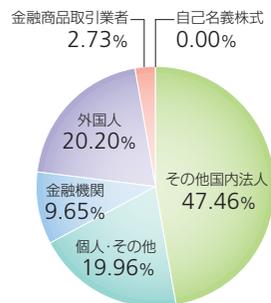
株式の状況 (平成25年7月31日現在)

- 発行可能株式総数 107,346,224株
- 発行済株式の総数 26,958,535株
- 株主数 11,456名
- 大株主 (上位10名)

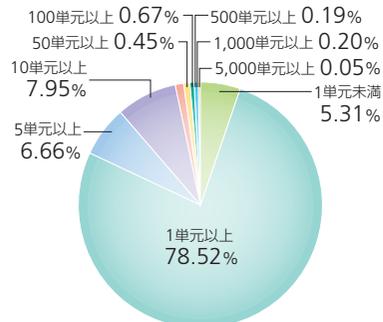
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社バンブーフィールド	8,562	31.75
有限会社一商事	3,760	13.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,032	3.82
佐々野 俊彦	800	2.96
クレディ スイス セキュリティーズ(ヨーロッパ) リミテッド ピービー オムニバス クライアント アカウント	743	2.75
MSCO CUSTOMER SECURITIES	508	1.88
東栄住宅取引先持株会	494	1.83
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT	485	1.80
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラー アカウント	472	1.75
飯田 一男	338	1.26

■ 株式分布状況

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



役員の状況 (平成25年7月31日現在)

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	西野 弘
取締役	三浦 春治 三嶋 潤一郎 黒澤 虎重
常勤監査役	北川 雅章
監査役	藤田 浩司 本間 周平 吉野 賢治

■ 執行役員

社長執行役員	西野 弘
専務執行役員	三浦 春治
常務執行役員	三嶋 潤一郎
取締役執行役員	黒澤 虎重
執行役員	佐藤 哲生 原田 政雪 荒木 祐一 佐藤 千尋

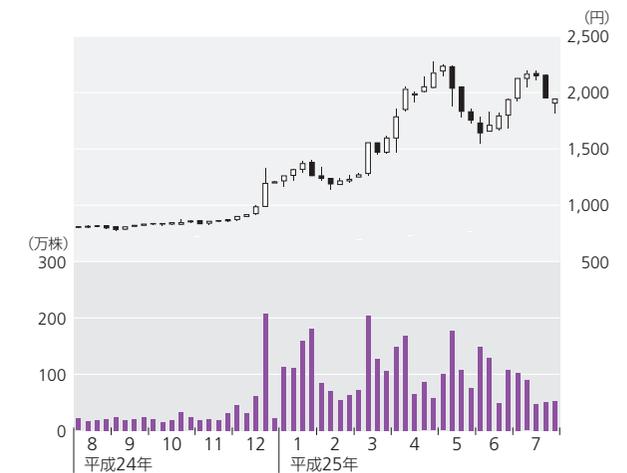
配当予想の修正に関しまして

26年1月期(予想)につきましては、平成25年6月27日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成25年10月31日を基準日として1株当たり10円の配当を行う予定といたしました。

なお、期末配当につきましては、6社間の経営統合を予定していることから、現時点では未定となっております。

	年間配当金			
	第2四半期末	10月31日	期末	合計
前回予想 (平成25年 3月15日発表)	20円00銭		20円00銭	40円00銭
修正予想	20円00銭	10円00銭	未定	未定
当期実績				
前期実績 (平成25年 1月期)	19円00銭		19円00銭	38円00銭

株価チャート



会社概要 (平成25年7月31日現在)

- 社名 株式会社東栄住宅
- 設立 昭和26年3月10日
- 資本金 7,819,681,150円
- 本社所在地 〒188-0014
東京都西東京市芝久保町四丁目26番3号
- 従業員数 607名(連結)
- 事業内容
 - ・戸建住宅分譲事業
 - ・マンション分譲事業
 - ・建築請負事業
 - ・不動産賃貸事業
- 主要取引金融機関
みずほ銀行 三井住友銀行 横浜銀行
商工組合中央金庫

- 登録
 - ・宅地建物取引業者登録/国土交通大臣(7)第3564号
 - ・建設業者登録/国土交通大臣許可(特-21)第18352号
 - ・一級建築士事務所/東京都知事第33876号
 - ・(財)住宅保証機構/事業者届出番号10021599
 - ・(社)全日本不動産協会 会員
 - ・(公社)不動産保証協会 会員
 - ・(社)東京都不動産関連業協会 会員
 - ・(社)全国住宅産業協会 会員
 - ・(社)不動産流通経営協会 会員
 - ・(社)日本ツーバイフォー建築協会 会員
 - ・(公社)首都圏不動産公正取引協議会 加盟業者
 - ・(財)東日本不動産流通機構 会員
 - ・(財)日本賃貸住宅管理協会 会員
 - ・ISO9001JISQ9001
 - ・ISO14001JISQ14001

- グループ子会社
ティ・ジェイ ホームサービス株式会社
本社所在地 〒187-0002
東京都小平市花小金井三丁目1番1号
事業内容 住宅メンテナンス事業、リフォーム事業、
住宅オプション事業



<http://www.touei.co.jp>

当社のIRに関する詳細な情報につきましては、当社ホームページの「IR情報」をご覧ください。「IR情報」では適時開示情報や決算情報、株式情報などをご覧いただけるほか、決算説明会の動画配信など、各種IR資料を掲載しています。

株主メモ

- 事業年度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
- 定時株主総会 毎年4月
- 配当金 期末配当金受領株主確定日 1月31日
中間配当金受領株主確定日 7月31日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
- 事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 公告方法 電子公告(下記ホームページ)
<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8875/8875.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
お手続き・お問い合わせ先	お取引のある証券会社	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(通話料無料)
ご注意		株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きは当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)が承ります。

お手続き・お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(通話料無料)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店(未払配当金の支払いのみ)